

発行／千葉県富津市議会

編集／千葉県富津市議会 広報委員会

〒293-8506 千葉県富津市下飯野2443

Tel.0439-80-1331 Fax.0439-32-1361

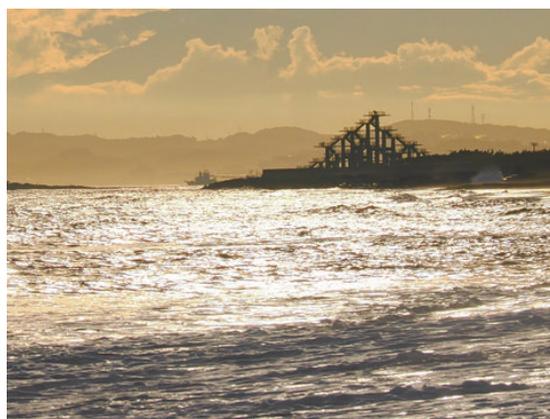
https://www.futtsu-gikai.jp/



千葉県自然環境保育認証制度に公立保育所（全7か所）が認証されました。

<千葉県自然環境保育の基本理念>

身近で豊かな自然と出会い、自然の大きさ、美しさ、不思議さなどに心を動かされる体験を通して感性を豊かにし、自然環境に親しむとともに、自然環境の中で仲間と遊び、関わりを深めることにより、ありのままの自分を肯定する気持ち、他者を信頼する気持ち、自然を大切にすることを育み、自ら考え、行動し、成長しようとする力の基礎を培うことを基本として行うものです。



「黄金岬」

写真提供：絹・長谷川 栄 さん

富津絶景 53

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、欲びを分けてください。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

3月定例会……………2～3P

議決結果……………4P

代表質問・個人質問……………5～8P

6月定例会……………9P

議決結果……………10P

個人質問……………11P～15P

議会改革推進特別委員会設置……………15P

トピックス・定例会日程……………16P

3月 定例会

◆条例等

▼富津市都市公園、富津市立公園及び富津市体育施設の指定管理者の指定

富津市都市公園、富津市立公園および富津市体育施設の指定管理者の指定期間が令和6年3月31日をもって終了することに伴い、同施設の指定管理者を引き続き、富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体に指定することについて議会の議決を求めるものです。

▼企業誘致条例の一部を改正する条例の制定

指定基準のうち従業員に係る要件を緩和し、市内に新たな企業立地を促進するとともに、対象となる事業の範囲等の要件を整理するため、条例の一部を改正するものです。

令和6年3月定例会は、2月19日から3月19日までの30日間で開催されました。議案28件、報告1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案の採決の結果は、4ページをご覧ください。

▼市道路線（下飯野線）の変更

平成25年度から整備を実施していた市道下飯野線が令和6年2月5日に全線供用開始したことにより、旧道となる区間に係る名称ならびに起点および終点を変更することについて、議会の議決を求めるものです。

▼財産の貸付け（旧竹岡小学校 土地・建物）

令和2年3月に閉校した旧竹岡小学校を活用するため、市が保有する財産を適正な対価なくして貸し付けることについて、議会の議決を求めるもので、次の討論がありました。

（反対討論）

地元で現状行われているスポーツ団体に対しての配慮、安全な避難所の確保、プロポーザル審査方法などの経過、全てにおいて納得ができないため。

（賛成討論）

市が抱える喫緊の課題である交流人口、関係人口の増加を狙う大切な事業であるとともに、少しでも人口増加に寄与するため、執行部は日々この問題に対応していたと考える。

▼学校給食費の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

令和5年に限り実施していた第3子以降学校給食費無償化事業を、令和6年度以降も引き続き実施するため、条例の一部を改正するものです。



輪になって給食を食べる様子

▼手数料条例の一部を改正する条例の制定

マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる証明書の発行手数料を時限的に減額し、さらなるマイナンバーカードの取得促進およびコンビニ交付サービ

スの利用促進を図るため、条例の一部を改正するものです。

▼漁港管理条例及び漁港漁場整備事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定

漁港漁場整備法および水産業協同組合法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、新たに創設される漁港施設等活用事業に関する占用料の徴収に関する規定を追加するとともに、関連する規定を整備するため、条例の一部を改正するものです。

◆補正予算

▼一般会計

(1) 補正予算第8号
(補正額 3億2579万円)

決算見込みにより既定予算の調整をするとともに、公共施設等マネジメント基金を積み立て、国の施策に伴う物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付事業等に係る経費およびこれらに関連する歳入などを補正するものです。

・県営漁港整備事業

(302万円)

県事業により実施している富津漁港・下洲地区の沖防波堤工事について、施工内容の変更などに伴い、県への負担金を増額します。

・市立保育所運営事業

(108万円)

子どものプライバシー保護対策として、市立保育所におけるプレイ遊びや健康診断の際に使用する目隠し用パーテーションなどの備品を整備します。

・物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付事業

(1億1377万円)

物価高騰による負担増の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付金(1世帯につき10万円)を支給します。

・物価高騰対応重点支援低所得世帯子ども加算特別給付事業

(3362万円)

物価高騰による負担増の影響を受ける住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯のうち、子育て世帯に対し、物価高騰対応重点支援低所得世帯子ども加算特別給付金(18歳以下の子ども1人につき5万円)を支給します。



・消火栓新設改良事業

(1494万円)

事業を実施する、かずさ水道広域連合企業団が令和5年度の国の補正予算で計上された交付金を最大限に活用するため、令和6年度に予定していた本事業を前倒しして実施します。

・出産・子育て応援交付金事業

(84万円)

妊娠届出数および出生数見込みの増加により事業費を増額します。



経済的支援として、妊娠中に5万円、子育て期に5万円を支給します。

▼国民健康保険事業特別会計

(△1063万円)

▼後期高齢者医療特別会計

(△595万円)

▼介護保険事業特別会計

(2665万円)

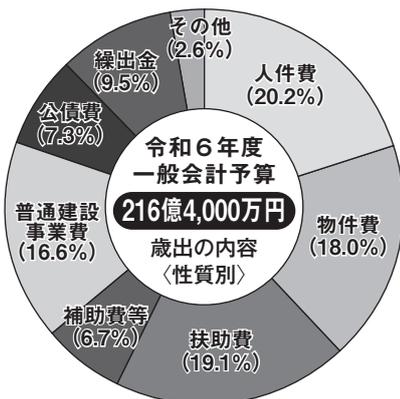
決算見込みにより、既定予算の調整などをするものです。

令和6年度予算が決まりました

▼各会計別予算額

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	21,640,000	19,500,000	2,140,000	11.0
特別会計				
国民健康保険事業特別会計	5,478,000	5,675,000	△197,000	△3.5
後期高齢者医療特別会計	795,000	746,000	49,000	6.6
介護保険事業特別会計	5,641,000	5,496,000	145,000	2.6
小計	11,914,000	11,917,000	△3,000	0.0
合計	33,554,000	31,417,000	2,137,000	6.8



▼令和6年度一般会計予算の内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
人件費	4,377,534	議員報酬、職員給与など
物件費	3,887,688	備品購入費等の消費的性質を持つ経費
扶助費	4,131,837	生活保護や児童手当など
補助費等	1,451,566	負担金・補助金・交付金など
普通建設事業費	3,582,409	公共施設・公共用施設に関する建設事業
公債費	1,574,734	市債の元金・利子などを支払う経費
繰出金	2,064,566	一般会計から特別会計へ繰り出す費用
その他	569,666	維持補修費や災害復旧事業費など
合計	21,640,000	



令和6年3月定例会の 議決結果



※議案28件、報告1件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	宮崎晴幸	渡辺純一	三富敏史	福田好枝	関努	猪瀬浩	諸岡賛陸	千倉淳子	山田重雄	平野英男	佐久間勇	平野明彦	福原敏夫	石井志郎(議長)
手数料条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
富津市都市公園、富津市立公園及び富津市体育施設の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度一般会計補正予算(第8号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
手数料条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
介護保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
空家等対策の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
企業誘致条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
漁港管理条例及び漁港漁場整備事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
消防手数料条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
学校給食費の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
財産の貸付け(旧市立竹岡小学校運動場)	原案可決	○	○	○	欠	○	○	●	○	○	○	○	○	○	-
財産の貸付け(旧市立竹岡小学校校舎他)	原案可決	○	○	○	欠	○	○	●	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
市道路線(下飯野線)の変更	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
専決処分の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○=原案賛成 ●=原案反対 欠=欠席

* 会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で120分）であれば、
同じ会派の人が関連質問をすることができます。
* 紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
企政部長（企画政策部長） 健福部長（健康福祉部長）

移住・定住を支援する まち

政友会



平野 英男
議員

問 平成26年から平成30年の、県外からの転入者が多い地域的傾向は、大田区・横浜市・川崎市など、東京湾対岸地域からの傾向が強かったが、令和元年度から令和4年度の傾向に変化があるのか。

市民部長 東京湾対岸地域の東田区・横浜市・川崎市からの転入は多い傾向が続いている。

問 県外異動では転入超過が続いていることが富津市の強み。また、東京湾岸エリアからの転入者が多い傾向も一貫している。では、若者と高齢者別の主な転入理由は、

企政部長 転入者アンケートによると、30代までの主な転入理由は、仕事都合による転勤での転入。また、60代以上の主な転入理由は、住宅都合で住宅価格や家賃、自然環境などと回答している。

問 若者と年配者の転入理由が異なるならば、プロモーションも若者向けと年配者向けと変えていく必要があるが、プロモーション対象地域は、東京湾岸エリアの一極集中を図るべきと考える。さらに不動産業者と連携した物件の紹介をこの地域に集中させる必要があると思うが、市の考えは。

企政部長 全国の移住窓口が東京に集合する国内最大級の「ふるさと回帰フェア」や、自治体・企業が地方の魅力を紹介し、情報をお知らせする「JOIN移住・交流地域おこしフェア」などのイベントに参加。プロモーションは、都心で多くの人の目に留まるよう、観光要素を組み込んだデジタルサイネージをJRの東京駅、横浜駅、大宮駅などで実施したほか、横浜ワールドポーターズなどでパンフレット配架を実施。また、空家バンク制度の他、市内の希望物件を紹介する制度を千葉県建協会南総支部と連携して運用している。

富津市の県内間での転入転出者数と県外間での転入転出者数

県内異動	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
富津市→県内	1,008	1,005	902	862
県内→富津市	745	732	679	660
増 減	△263	△273	△223	△202
県外異動	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
富津市→県外	592	434	530	590
県外→富津市	716	609	551	638
増 減	124	175	21	48

令和6年度施政方針 子育て・福祉・産業ほか

政友会



佐久間 勇
議員

問 「子育てしやすいまち」に向けた施策を具体的に。

市長 誰もが安心して子育てができ、子どもたちの笑顔あふれるまちを目指し、妊娠期から子育て期を通して切れ目のない支援を重層的に展開。具体的には「子ども家庭センター」を新たに設置。子育て支援として、高校3年生相当までの医療費助成、中学3年生の学校給食費の無償化など負担軽減を図る。

問 「福祉の充実したまち」、「健康に暮らせるまち」とは。

市長 高齢者の健康づくりの推進、在宅生活が継続できる体制づくり、地域でのつながりの強化を目標に、施策を展開していく。また、乳幼児期から高齢期まで、ライフステージに応じた健康増進に取り組み。

問 産後ケア事業で、非課税世帯だけを減免対象にしているのはなぜか。

健福部長 近年、利用者が増え、医療機関の受け入れ体制に課題があることから対象者を限定し、今後希望する全ての産婦が利用できるよう段階的に検討する。

問 「産業が元気なまち」についての考えは。

市長 新富地区の工業や東京湾が育む豊富な資源・緑豊かな大地を有する農水産業、豊かな自然とスポーツレジャーを活用した観光業などがある。従事者の減少が課題で、担い手の確保・育成に取り組み必要がある。地域経済に活力があり、雇用が確保され、来訪者で溢れるまちを目指して、各施策をしっかりと推進していく。

問 令和6年度施政方針に対して市長の熱き思いは。

市長 示した方針を着実に進め、富津市のさらなる発展。ここに住む人たちの幸せにつなげていくために、市役所一丸となって、全身全霊で取り組んでいく。



住みやすさは 地域の『つながり』

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め60分以内です。紙面の都合でわずかしか掲載できませんので、市役所1階の「行政資料コーナーの会議録」や「議会ホームページ」で詳細をご覧ください。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長）

少子化対策／依存症について



三富 敏史
議員

問 1月1日現在の人口は、3万9985人。出生率が低く高齢化率が高い。希望出生率1・83の実現等の対策を講じなければ富津市人口ビジョン2040に掲げる3万4千人の維持は困難。少子化対策に対する取り組み状況は。

市長 富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略で重点的に取り組む施策を定め実行していたがコロナ禍で進捗していない事業もあった。
問 近年の出生数低下は深刻であり、完結出生児数は1・90人。小学校新1年生の児童数の見込みは。
教育部長 令和6年度は206名、令和7年度は193名、令和8年度は164名。

問 結婚、出産、子育て、きめ細やかな支援の結果、出生率の改善が図られることが望ましいが、富津市が特に力を入れている施策は。
市民部長 毎週火曜日に結婚相談を実施。また令和3年度から引越費用やリフォーム費用の一部を補助する結婚新生活支援事業を実施。
問 依存症は現在、大きく分けて3つに分類されている。一つ目はアルコールやタバコ等に執着する物質依存。2つ目はギャンブルや

パチンコ等そのプロセスに刺激や興奮を求める行為依存。3つ目は対人関係に執着する関係依存。これらのうちアルコール依存と鬱病の複合疾患が多い中、アルコール依存等の予防策は。

市長 未成年者の発達や健康への影響。若しくは胎児への影響等、飲酒によるリスクを教育し、正しい知識を普及・啓発を行っている。
問 アルコール依存が疑われる市民へのサポート体制は。

健福部長 専門的知見から精神保健福祉士による適切な指導や助言等実施している。

問 スマホ依存症に悩む児童生徒への支援体制は。

教育部長 担任、養護教諭、管理職が保護者と連携し指導している。



アルコール依存症（アルコール中毒）に苦しむ男性

より良い富津市のために



関 努
議員

問 能登半島地震では、自治体の業務継続計画の実効性への課題が改めて浮き彫りになった。初めに首長不在時の明確な代行順位、職員の参集体制、緊急時の意思決定体制について伺う。

市長 市長が不在の場合は副市長、次いで総務部長、以後は富津市行政組織条例の機構順で代行する。職員の参集は「災害初動マニュアル」や職員向けメールを覚知することによって参集する。地震を例にすると、震度4以上で職員は自動配備により参集し、震度4で第1配備、震度5弱で第2配備、震度5強で第3配備となり「災害対策本部」を設置し、全庁的な災害対応の体制に移行する。

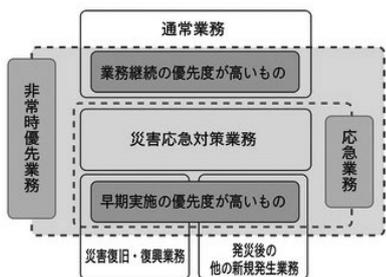
問 災害時の避難所生活では、安全・安心の確保が求められる。内閣府男女共同参画局のガイドラインでは、避難所運営に女性が参画して、リーダーシップを発揮できるようにする必要がある。責任者や副責任者の3割以上を女性にすることや避難所でのルール作りを行う際、女性の意見を反映させることが促されている。「仙台防災枠組2015―2030」におい

ても基本的な考え方となっているが、市における考え方と進め方について伺う。

市長 女性の視点を入れる事は防災対応力を強化し、地域防災力向上につながる。「富津市男女共同参画計画」において、男女共同参画を促進し、女性の視点を踏まえた避難所の運営体制の充実を定めている。引き続き女性の視点を踏まえた防災復興体制の確立に努める。

問 地域活性化のために企業誘致が大きな効果があると思うが。

市長 企業進出に伴い、新規雇用拡大、人の流入の促進や新たな需要が生まれ、活性化につながる。企業進出にあたり様々な情報を提供し、住民説明会や関係機関との調整等積極的な支援を行う。



富津市業務継続計画における非常時優先業務のイメージ図

動物愛護への取り組みについて



好枝 好田
議員

問 保護猫のボランティア団体と市との連携にどう取り組むのか。

市長 国では、これまで動物だけの問題と捉えがちであった犬や猫の不適切な多頭飼育の背景に、飼い主の経済的困窮や社会的孤立等が複雑に絡み合っていると考えられることから、人、動物、地域に向き合う「人、動物、地域に向き合う多頭飼育対策ガイドライン」を策定している。その内容は、社会福祉的支援が必要な飼い主が多いこと、再発リスクが高いこと、根本的な解決のためには飼い主に働きかける必要があることから、人の問題と動物の問題を別々に対応するのではなく、関係者が連携して対応することの重要性が示されている。動物愛護管理部門、社会福祉部門、ボランティア団体などの関係者が連携して対応を図ることが重要だと考える。

問 ボランティア団体と市の連携について具体的な事例はあるか。

市民部長 環境保全課と福祉担当課の連携として、施設入所などでペットの飼育ができなくなってしまう市民に対して、新しい飼い主を見つける方法として、保健所や

ボランティア団体を紹介するなど情報提供を行っている。

直近では、飼い主の生活状況の悪化により、猫の多頭飼育崩壊が危惧された案件に、環境保全課、介護福祉課、地域包括支援センター、ボランティア団体が連携し対応。

問 出前講座などで生き物に対する子どもへの教育を行う考えは。

市長 動物愛護管理法において、「地方公共団体は、動物の愛護と適正な飼育に関し、学校等における教育活動を図るよう努めなければならない」と定めている。来年度から市内のボランティア団体との共同事業として、動物愛護と命の関わり方をテーマに市内の各小中学校において出前授業の実施を計画している。



動物愛護管理部門と社会福祉部門等との多機関連携に向けて
(出典:「多頭飼育対策ガイドライン」環境省 (http://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/pamph/r0303a.html) を加工して作成)

ICTを利用した学び 有事の際の体制強化



純一 渡辺
議員

問 小中学校におけるタブレット等、活用に関する課題はないか。

教育部長 活用頻度が高く、破損や故障等が多発。台数は、令和4年度で28台、令和5年度で24台。

問 端末のバッテリー対応年数がおおよそ4、5年と言われるが。

教育部長 昨年7月から端末全てのバッテリー交換を実施。なお、現在利用している端末は、5年間のリース契約のため、令和8年2月には端末の入替えを予定。

問 学校への欠席連絡等が集中する早朝、電話連絡ではつながりにくいと近隣の学校で聞く。富津市内における現状は。

教育部長 現在、グループフォームを活用した学校が1校。その他は、電話連絡が基本。今後は端末を活用した連絡の方法等を検討。

問 GIGAスクール構想の最大阻害要因の一つにネットワークの遅延や不具合があるといわれるが。

教育部長 青堀小、富津中では同時に端末を使用した際、ネットワークの不具合が発生。2校分のネットワーク増強の予算要求を実施。

問 小規模校を維持するため複数校をICT機器で結ぶチェーンス

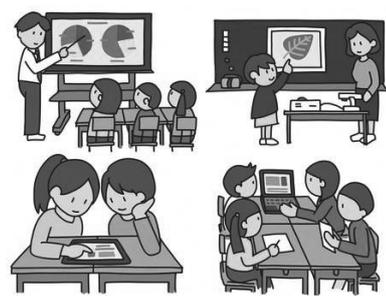
クールについての印象は。
教育部長 その制度は、離島などの地理的要因から学校再配置に限界がある場合を想定した制度で、市では想定はしていない。

問 次に、複雑・多様化する災害対応のため、タブレット導入したが、有事の際、情報収集・連絡手段等の一つとして活用していくのか。

消防長 平時において、オンライン講習会や会議での活用等、各自で操作方法の向上に努めている。

問 有事の際、つながりやすいネット回線での連絡手段、体制の構築について伺う。

総務部長 インターネット回線を使用した時系列システムを全庁的に試験運用している。引き続き、調査・研究を行う。



タブレット・接続ポイントの健全性は欠かせない状況にある

市教育施策（いじめ防止・ 学びの多様化等）



猪瀬 浩
議員

問 富津市が把握する市内いじめの具体的な傾向は。

教育長 令和5年度1・2学期調査では、小中学校ともにひやかし・からかい・悪口が最も多く、次いで嫌なこと・危険なことをされるや遊ぶふりをして叩かれる等。
問 いじめ防止対策として取り組んでいることは。

教育部長 いじめは人権侵害であることから、相手に対しての思いやりの気持ちを持ち、相手を傷つけてはいけなく常に指導すべきと考える。児童・生徒が気軽に相談できる環境づくりや、保護者との情報共有、協力体制を築いた上で、学校でも、家庭でも、いじめに対して「絶対にならない、させない、許さない」という指導を行っていくことが重要であると考え、

問 うまく交友関係を築くことができず孤立してしまう子が年々増加しているようだが、「学びの多様化学校」等を検討すべきでは。
教育部長 「学びの多様化学校」については、柔軟に学ぶことができる学校と認識している。今後多様な情報を集めていきたい。

問 千葉県では令和6年度から、

フリースクール校と連携して、中学生を対象としたオンライン授業や教育相談を行う予算組をした。市教育委員会としての活用は。

教育部長 千葉県教育委員会から、学校以外での多様な学習活動の重要性や不登校の子どもたちに対する支援等について周知するのとこのことであった。富津市近隣には、「フリースクール」や「学びの多様化学校」がないので、引き続き、きめ細かい支援を続けていくことが大切と考えている。

問 柏市教育委員会では、端末アプリ「スタンドバイ」を介して、子どもたちの悩み相談を行っているが、富津市でも検討しては。
教育部長 効果や経費等も含め、研究していきたいと考える。



令和6年度より佐貫地区に開設された民間フリースクール

富津市の教育・福祉等について



千倉 淳子
議員

問 環小学校は当時、統合の希望があったと記憶している。令和3年度統廃合から外れた環小学校と佐貫小学校の経緯は。

教育部長 環小学校は、当初の「富津市小・中学校再配置計画（案）」に盛り込んでいなかったが、保護者から加えてほしい旨の要望多くあり、「今後改めて懇談会を開催し、保護者、地区の意見を聴取するとともに、教育委員会で協議検討を行っていく」と記載されている。

佐貫小学校は、「令和2年に2つ、令和4年には4つの学年が複式学級開設の可能性があるため、今後再配置について検討していく必要がある。」と記載されている。現在、再配置に向けて取り組んでいる。
問 保育所再配置の今後について、市長の思いと考えを伺う。

市長 今年度、金谷保育所の再配置について保護者の皆さんから意見を聴取した。送迎ステーション兼小規模保育所設置を求めているという意見もあり、現計画内容と保護者の求める内容に相違があると感じている。引き続き、関係者からの意見を伺い必要に応じて現計画の見直しも検討しながら適切

な再配置に向けて取り組んでいく。
問 民間に貸した旧小学校跡地の体育館やグラウンドの保全管理はどうなる。

企政部長 事業に活用する場合に限って事業者が行う。

問 避難所として使う場合であっても市は関与しないのか。

企政部長 行政目的でない以上、市は関与しない。

問 福祉事業を行っていく中で、社会福祉協議会の存在はとも重要である。市と社会福祉協議会との連携体制について伺う。

市長 市社会福祉協議会とともに、地域の福祉に関する共通の目標や価値観を確立し、お互いの役割を積極的に認め合い、互いに連携し、地域福祉の推進に取り組んでいく。



保育所再配置予定の金谷保育所

6月 定例会

◆ 条 例

▼ 国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定

地方税法施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額の引上げおよび当該保険税の減額の対象となる所得金額の算定において被保険者等の数に乘すべき金額の引上げを行うため、条例の一部を改正するもので、次の討論がありました。

(反対討論)

国民健康保険税の減額に係る部分は問題ないが、課税限度額の引き上げについては、値下げすべきと考える。



令和6年6月定例会は、6月9日から6月29日までの21日間で開催されました。議案11件、報告1件、発議案1件、請願2件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案の採決の結果は、10ページをご覧ください。

◆ 補正予算

▼ 一般会計

(1) 補正予算第2号

(補正額 5億7507万円)

国の施策に伴う物価高騰対応重点支援額減税補足(調整)特別給付事業等に係る経費およびこれらに関連する歳入などを補正するものです。

・ 橋梁長寿命化修繕事業

(1354万円)

宝童寺地先・市道染川線の染川に架かる構造物の基礎部分が経年劣化により亀裂が生じている状況であることから、改修方法等を検討するに当たり、測量、設計、地質調査業務等を実施します。



経年劣化により構造体に亀裂が生じている様子

・ 物価高騰対応重点支援額減税補足(調整)特別給付事業

(3億4183万円)

価格高騰による負担増を軽減し、生活・暮らしの支援を受けられるよう、定額減税による支援が十分に受けられない納税者に対し、物価高騰対応重点支援額減税補足(調整)特別給付金を支給します。※定額減税しきれない額(1万円単位)

・ 予防接種事業

(9473万円)

全額国費で実施していた新型コロナウイルスワクチン接種が令和5年度で終了し、今年度から定期接種に位置付けられました。65歳以上の方および60歳から64歳までの重症化リスクの高い方は、秋冬に年1回、自己負担5千円でワクチン接種できます。

◆ 発 議 案

▼ 富津市議会改革推進特別委員会の設置

(提出者…平野 明彦 議員)

賛成者…渡辺 純一・諸岡 賛陸・猪瀬 浩・三富 敏史・宮崎 晴幸・平野 寛明 議員)

◆ 請 願

▼ 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」・「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

(提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 田中 弘美)

これらの請願は、2025年度予算編成に当たり「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」および憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するために「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」を採択し、政府および関係行政官庁に意見書の提出を要望するものです。

市民の負託に応えるため、意見交換をする機会の充実および情報通信技術への対応を、調査検討および実行する議会改革推進特別委員会を設置するものです。



日本の未来を担う子どもたちのために教育予算を充実させる必要がある

令和6年6月定例会の 議決結果

※議案11件、報告1件、発議案1件、請願2件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	富井碧	平野寛明	白井義夫	丸優子	荒井輝久	宮崎晴幸	渡辺純一	三富敏史	関努	猪瀬浩	諸岡賛陸	千倉淳子	山田重雄	石井志郎	平野明彦	平野英男(議長)
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
財産の取得(本庁舎に設置するLED照明器具)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
財産の取得(市内小中学校10校に設置するLED照明器具)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
財産の取得(学校給食用食器、食缶、調理用備品等)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
財産の取得(追認)(市内全域に設置したLED防犯灯)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度一般会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
富津老人憩の家の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めること(2件)	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
議会改革推進特別委員会の設置(発議案)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め60分以内です。紙面の都合でわずかしか掲載できませんので、市役所1階の「行政資料コーナーの会議録」や「議会ホームページ」で詳細をご覧ください。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長） 企政部長（企画政策部長）

快適で便利なまち・富津市の未来

問 鳥獣被害は、農作物被害はもとより、人を襲う事案や生活道路法面被害など喫緊の課題がある。市の取り組みは。

市長 富津市有害鳥獣対策協議会と連携し、有害鳥獣の捕獲・駆除と被害防除を一体的に推進し、新たな試みとして、猿の被害を減少させるため、ICT等新技術を活用した対策を実施する。

問 ICTを活用した対策を実施することだが、概要は。

建経部長 猿にGPSを装着し、群れのすみかや移動ルートを把握し、効果的に捕獲を行い、群れの規模縮小、または、なくすために実施する。

問 被害額が大きい天羽地区の実施は。

建経部長 今年度は、天羽地区北部の桜井地区周辺で確認されている群れを対象として実施する予定。

問 交通利便性の向上について、今後の市の取り組みは。

市長 公共交通空白地域に引き続き、市から積極的に声がけするなど、地域に合った新たな移動手段の確保に向け、地域住民と連携して取り組んでいく。



宮崎 晴幸
議員

問 移動手段の導入について、竹岡地区や峰上地区以外の地区からの相談はあるか、その進捗状況は。

企政部長 昨年度から、佐貫地区および金谷地区の区長会と話し合いを重ねている。各地区区長会に、導入事例等の概要を説明し、地域のニーズ等アンケート調査を実施し、地区住民に結果を周知する。

問 どのような道の駅を目指すのか。

市長 富津市の魅力を全国に発信していく拠点とし、地域をはじめ、市内各種産業の活性化に向けた取り組みを進めていくうえでの契機となるよう、また、富津市と道の駅を利用する来訪者を結び、つながりをつくることで、多くの人が集うにぎわいの場を目指していく。



サル用のGPS首輪発信器

富津市みらい構想について

問 富津市の人口は減り続け、富津市人口ビジョン2040で目標とした富津市推計を下回る現状が続いている、その解決策は。

市長 全国的な問題である人口減少、少子高齢化は今後さらに進行することが見込まれ、人口が減る中でも市民の皆さんが幸せを感じられるよう、引き続き、富津市みらい構想に掲げた将来像の実現に向け、総合戦略に掲げる施策等を計画的かつ効果的に取り組んでいく。

問 道の駅、富津中央インター周辺は候補エリアとして最適と考えるが、候補地の選定について。

企政部長 館山自動車道富津中央インターチェンジ周辺エリアは国道との接続の良さから地域内外から多くの来訪者が期待できる。今後、当エリアおよび周辺地の適地調査を実施し設置場所を決定する。

問 市役所周辺の都市計画の見直しと住宅地の整備を進めることで人口増加が図れると思うが、市の考えは。

建経部長 市街化区域への編入は、困難であるが、市役所周辺においては店舗や医療機関などの立地、君津駅方面へのアクセス向上が図

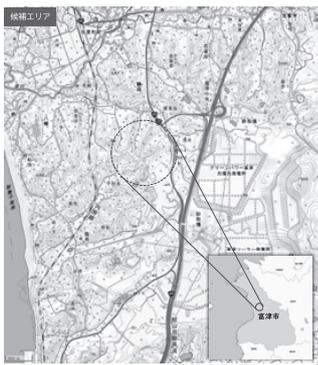
られ、住環境のポテンシャルが高まっていると捉え、人口増加につながる住宅地開発等に係る整備手法の検討を進めている。

問 市民ふれあい公園ならびに周辺への千葉ロッテ2軍施設誘致について、施設の誘致に成功すれば富津市の知名度も上がり、ロッテファンが集い、経済効果も計り知れないと思うが、富津市としての考えはいかがか。

企政部長 プロ野球をはじめとしたプロスポーツ団体の誘致については、地域経済への波及効果、住民の一体感の醸成、地域ブランドの向上など、多面にわたる大きな効果があると言われ、富津市のみならず、広域的な地域の活性化にもつながるものと考えられる。



石井 志郎
議員



道の駅建設が待たれる富津中央インター周辺

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

健福部長（健康福祉部長）

企政部長（企画政策部長）

個人質問

少子化対策と学校施設の老朽化対策



関 努 議員

問 急激な人口減少に歯止めをかけ少子化の流れを好転させるためには、若い世代が将来に希望を持てる環境づくりが急務。市として限られた予算の中で努力していることは理解している。今後より一層の支援策が必要になると思うが、

市長 「富津市人口ビジョン2040」に掲げる2040年に人口3万4千人を実現するため、「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し取り組んでいる。子育て、教育施策の充実や移住施策を強化し、一人でも多くの方が富津市に魅力を感じ移り住んでいただくことが重要。次期総合戦略においてさらなる施策の充実を図る。

問 政府は2024年度から、医療機関の窓口での支払いを無償化・減免する自治体への、補助金を減らす措置を撤廃。子どもたちの健やかな成長、安心して医療を受けられる環境を整えるために、医療費の無償化拡充について伺う。

健福部長 子ども医療費助成の拡大は、保護者の経済的負担軽減に有効である。昨年度から対象を高校3年生相当まで拡大した。完全無償化については、今後も国や県

等の動向を注視し、全国市長会等を通じ国に要望していく。

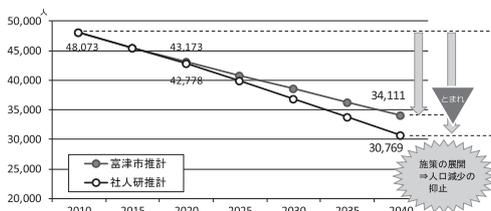
問 今後の給食費の無償化に対する考えと、無償化に踏み切った際の予算措置について伺う。

教育部長 多額の財源を要することから、国や県の動向を注視していく。現在中学3年生及び第3子以降の無償化のために、3313万5千円を市が負担している。全ての無償化にはさらに、9184万4千円が必要となる。

問 学校施設の老朽化対策に外壁落下対策を含め進めていくべきだと思うが。

教育部長 学校施設の管理者として極めて重大だと認識している。小中学校施設の外壁落下対策を含めた老朽化対策に努める。

市人口推計では、市民の希望出生率1.83、転出抑制とファミリー層転入で2040年に人口3万4千人を目指す



市主体の乗合タクシー給食費無償化



丸 優子 議員

問 乗合タクシーは、安い料金でドア・ツー・ドア送迎され市民から喜ばれている。なぜ、市が主体となり運行しないのか。

企政部長 地域の移動手段の導入については、地域住民が直接関与することで、住民の生活の質の向上や地域社会の維持・発展に大きく寄与するものと考ええる。

問 地域住民が主体では住民に重い負担がかかり、後継者の問題など長期的・安定的に運営するにはかなり困難がある。市内全域を運行する乗合タクシーの計画を地域公共交通計画に追加してはどうか。

企政部長 市全体として公共交通ネットワークを維持することが重要と考えることから、市内全域を対象とする乗合タクシーの計画を追加することは考えていない。

問 タクシー券の利用枚数の制限撤廃の考えはあるか。

企政部長 限られた財源の中で、持続可能な行政運営を確保していくため、1回の使用枚数の制限をなくすことは考えていない。

問 従業員の第二種免許取得費を補助する制度とは。

企政部長 事業者が負担した従業員の第二種免許取得に要する教育費用の2分の1を補助するもの。

問 学校給食費の無償化について見解を伺う。

市長 市独自として中学3年生及び第3子以降の要件を緩和し無償化を実施している。全ての児童生徒の給食費無償化は、多額の財源を要するため、国や県の動向を注視し、財政状況を見極め判断する。

問 君津中央病院大佐和分院の建設予定地は、年度内に構成4市を交えた同施設機能検討委員会が決めるのと伺っているが、その開催は。

市長 令和6年度の診療報酬改定で新たな内容を踏まえ、検討が必要となり、開催に至らなかった。建て替えの実現を目指し、同検討委員会の早期開催を働きかけていく。

小中学校給食費無償化の県内自治体名

市川市	浦安市	※銚子市	勝浦市
いすみ市	神埼町	多古町	東庄町
九十九里町	芝山町	横芝光町	長柄町
長南町	大多喜町	鋸南町	

※銚子市は令和6年度限り

高齢化に伴う空き家対策等／ 通学路の安全確保／鳥獣対策



三富 敏史
議員

問 富津市は高齢化率が高く、空き家率も増加傾向。空き家は建物の倒壊や雑草の繁茂等、治安の低下につながる。地域住民が安心して生活できるまちづくり対策は。

市長 令和元年に「空き家バンク実施要綱」を制定。移住・定住促進を含め、空き家の有効活用が図れるよう取り組んでいる。

問 特定空き家に指定されると土地に係る固定資産税優遇措置が受けられない。今後の見通しは。

市民部長 市では、これまで1件の特定空き家に対し勧告し、適用を除外し課税している。今後、空き家が増えることが予想されるので適切に対応を図る。

問 今後の通学路の安全対策をどのように実施するのか。

教育長 毎年、関係機関と合同点検を行い通学路安全対策協議会で対策を実施。今後も危険箇所の情報収集を行い迅速に対応する。

問 歩道の拡幅等、道路や周囲の状況から簡単に改善が見込めない箇所もあると思うが今後の対応は。

教育部長 当該年度で改善が困難な箇所は次年度に繰り越されるものもある。

問 市道中上線は通勤通学に使われる生活道路だが大型車両によるわだちや経年劣化による凸凹で通行し難い。市道中上線の全面更新要望は区長経由で出されているが、今後の見通しは。

建経部長 市道中上線は、令和5年度に県道君津大貫線からの延長区間の測量と概略設計を実施。今後、詳細設計、関係機関との協議、用地取得及び工事着手を予定。

問 後継者不足等により有害鳥獣の捕獲従事者が不足している中、狩猟者・捕獲従事者の確保対策は。

市長 わな猟免許新規取得希望者に対し、受験手数料や講習会等の費用の一部を補助。また捕獲に必要な知識や免許取得要件等の説明を行う講演会等を実施。



一軒家を建て替えるため
重機を使って解体

市の産業、仕事を造る

問 地域の特徴ある産業を盛んにするには。

市長 農業においては、担い手の確保・育成として次世代を担う青年就農者経営確立の支援、認定農業者等の経営安定化に向けた機械施設整備の支援を行う。

水産業においては、魚介類等種苗放流事業への補助、ノリ養殖での魚類の食害対策等、水産資源減少対策の支援。将来を支える漁業の担い手確保や人材育成を行うため、地域おこし協力隊を任命し、地域の活性化を図る。

観光業においては、観光資源のさらなる魅力の向上や情報発信を行う。また、特産品PRやブランド化、販路拡大、道の駅整備に向けた調査、検討を進める。各事業者の経営安定化に向け、県及び関係団体と連携し支援を行う。

問 水稲、花卉類、プロッコリー、メロン、トマトをもっとPRする必要があると思うが方法はあるか。

建経部長 ふるさと納税の返礼品があり、直接消費者へ届けることで、リピーターやファンを増やすことやウェブサイトやカタログ掲載、農園や農産物のPRにつながる。



荒井 輝久
議員

げる。また、市内の農業生産法人が海外へ出向いて商談会へ参加するなど関係団体と連携し、地元産品の魅力発信に努める。

問 農地中間管理事業と農村の多面的機能の維持の違いについては。

建経部長 農地中間管理事業は農地を貸したい方と担い手を結びつけ、遊休農地の発生防止と経営規模拡大と農地の集約化を推進する制度。多面的機能の維持は地域の共同活動として農地の法面の草刈り等、地域資源の適切な保全管理を行い、農地環境の保全・向上や担い手の負担軽減になる。なお、この共同活動を行う団体に対して、市から交付金を交付している。いずれの事業も、耕作放棄地の発生防止につながる取り組み。



多面的機能の維持により除草された耕作放棄地

天羽地域のまちづくり 官民協働の考え方について



千倉 淳子
議員

問 小規模特認校とは。

教育部長 児童数が減少し存続が危ぶまれる小学校において小規模のよさを生かした特色ある学校運営を進める場合に限り、自治体全域から児童を集めることを認められた学校。

問 天羽地区での小規模特認校必要性・実現性は。

教育長 現在では考えていない。問 千葉県自然環境保育認証制度とは。

健福部長 千葉県の豊かな自然環境や地域資源と関わる体験活動を通じて、子どもの豊かな人間性を育み心身の調和の取れた発達の基礎を培うことを目指して行う施設、団体を認証する制度。

問 富津市公立保育所が自然環境保育に認証された歩みは。

健福部長 令和5年10月に竹岡保育所が認証。次いで今年4月に全ての市立保育所が認証施設となった。県内で受けている公立施設12のうち7が富津市立の保育所。

問 浅間山運動公園周辺市有地の利活用事業の進捗状況は。

企政部長 令和5年10月に優先交渉権者の株式会社ランプラスとの

交渉を終了。今年4月に次点交渉権者の株式会社ファーマインド農園から、事業実施が困難である旨の申出があり公募の手続を終了。問 天羽地区の農業振興地域の遊休農地面積については。

建経部長 左表のとおり。問 市の福祉活動、教育活動における官民協働については。

市長 高齢化が進むとともに、福祉ニーズが多様化・複合化する中、官による支援には限界があり、官民協働による地域づくりを進めることが極めて重要である。

教育長 地域や家庭との連携。家庭支援等を行う民間団体との連携。また、コミュニティ・スクールなど、地域の皆さんと連携した学校経営なども強く求められている。

また、コミュニティ・スクールなど、地域の皆さんと連携した学校経営なども強く求められている。

天羽地区の農地面積と遊休農地面積の割合

	農地面積	遊休農地面積	割合
令和2年度	1,779ha	67ha	3.7%
令和3年度	1,766ha	71ha	4.0%
令和4年度	1,754ha	89ha	5.0%
令和5年度	1,738ha	100ha	5.7%

※農地面積は、登記地目の「田」及び「畑」を集計した面積

「議会改革推進特別委員会」設置

改選前の昨年度、7名の議員で構成された「議長の諮問会議」で、平成28年度～令和2年度に開催していた「議会報告会」の今後の在り方等を調査・研究してきました。その調査・研究等を引継ぐ当該特別委員会を設置し、当時の構成議員に新たな議員数名を加え、今後4年間、活動していきます。

今年度においては、平野議長の所信表明でも述べられた「議会と市民との意見交換を行い、そこで得た市民からの意見を、議会として行政へ報告・政策提言するため判断材料とすること、また個々の議員活動に活かすことで、政策形成サイクルを実現する」ための「市民との意見交換会」の開催に向けて協議を進めていきます。

また「情報通信技術への対応などこれからの議会のあり方の調査・検討」を図っていきます。その他、災害等の緊急事態に遭遇した場合において、議会として出来るだけ遅滞することなく活動再開ができる体制を強固にすべく「災害時の議会の事業継続化計画」の策定を図っていきます。

委員の構成は、次のとおりです。



役職	氏名
委員長	猪瀬 浩
副委員長	渡辺 純一
委員	千倉 淳子
委員	諸岡 賛陸
委員	関 努
委員	三富 敏史
委員	宮崎 晴幸
委員	平野 寛明

Topics

富津市防災フェスタ



5月19日にイオンモール富津で、「富津市防災フェスタ」が開催され、平野議長が出席しました。

千葉県南市議会議長会総会



5月16日にオーシャンビューリゾート・サンライズ九十九里で、「南市議会議長会総会」が開催され、平野議長、諸岡副議長が出席し、令和6年度の事業計画・予算などの協議を行いました。

かずさ四市議会議長会総会



5月27日に君津市で、「かずさ四市議会議長会総会」が開催され、平野議長、諸岡副議長が出席し、令和6年度の事業計画・予算などの協議を行いました。

全国市議会議長会定期総会



5月22日に東京国際フォーラムで、「第100回全国市議会議長会定期総会」が開催され、平野議長が出席しました。

議員勉強会



6月21日に市役所2階の第3委員会室で「議員勉強会」が開催され、市職員から令和6年度重点取組事項について、説明を受けました。

表彰状伝達式



6月4日に全国市議会議長会からの永年在職議員に対する表彰状伝達式が行われました。
(石井 志郎 議員 [左])

編集後記

世界遺産「サグラダ・ファミリア聖堂」が、ガウディ没後100年に当たる2026年に完成するとの報道があった。「停業」とは、幾世代にもわたって築かれていく。

昭和46年に誕生した富津市は、今年で52年目を迎える。先人は、富津市の未来をどう描いていたのだろうか。少子高齢化が叫ばれ、消滅可能性都市との報道がされる中で、市議会議員選挙が行われ新たな議会がスタートした。

最初の「議会だより」の作成に当たり、希望あふれる富津市の未来を書きたい。

(努)

※本会議の中継をご覧ください。



市議会ホームページ

9月定例会日程	8月28日(水)
9月2日(月)	10時
9月3日(火)	開会
9月4日(水)	議案の上程
9月6日(金)	議案の審議
9月9日(月)	議案の審議
9月11日(水)	議案の審議
9月12日(木)	議案の審議
9月18日(水)	議案の審議
9月2日(月)	議案の上程
9月3日(火)	議案の審議
9月4日(水)	議案の審議
9月6日(金)	議案の審議
9月9日(月)	議案の審議
9月11日(水)	議案の審議
9月12日(木)	議案の審議
9月18日(水)	議案の審議